# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PC T36 条及びPCT規則 70]

REC'D	0 2	FEB	2006
WIPO			PCT

出願人又は代理人 の書類記号 YO4S013PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP2004/012834	国際出願日 (日. 月. 年) 03.09.2004	優先日 (日.月.年) 12.02.2004					
国際特許分類(I P C) Int.Cl. A23L1/305(2006.01), A23J3/04(2006.01), A23L1/327(2006.01)							
出願人(氏名又は名称) 中島 滋							
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条(PCT36 条)の規定に従い送付する。							
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	含めて全部で4 ページカ	らなる。					
general to the state of the sta	3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ☑ 附属書類は全部で1 ページである。						
一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
▼ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙							
b. <b>電</b> 子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。						
第IV欄 発明の単一性のグ	₹は産業上の利用可能性についての国際予値 ₹如 規定する新規性、進歩性又は産業上の利用 ≹び説明 は						

国際予備審査の請求書を受理した日 09.12.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.01.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 4B 2936 飯室 里美		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3448		

第 [	欄	報告の基礎
-		
1.		に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
	e.	出願時の言語による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		<ul><li>□ 国際公開(PCT規則12.4(a))</li><li>□ 国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))</li></ul>
		1
		報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 巻え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	*******	出願時の国際出願書類
	<b>A.</b> .	
	7	明細書
		第1-7 ページ、出願時に提出されたもの
		第ページ*、付けで国際予備審査機関が受理したもの第ページ*、付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	請求の範囲
	B. 116	第 <u>1-5</u> 項、出願時に提出されたもの
		第
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	V	図面
		第 <u>1-10</u> ページ <del>✓図</del> 、出願時に提出されたもの
		第       ページ/図*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ/図*、       付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	1	配列表又は関連するテーブル
	<b>4</b>	配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		□□ √m-t+
		明細書     第       請求の範囲     第
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
		テの組化は、松光綱につきまたとし、テの相供に広はなる。 DV TV できませてがUMEの中にあばて用ってが聞きれ
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))
		<ul><li>□ 明細書</li><li>第</li></ul>
		<b>「</b> 図面       第 1       項         「 図面       ページ/図
		1   図園
		<ul><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>
* 4	l. 13	「該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V		現性、進歩性又は産業上の れを裏付ける文献及び説		についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、	
1.	見解				
	新規性	(N)	請求の範囲 請求の範囲		有無
	進歩性	(15)	請求の範囲 請求の範囲		有無
	産業上の	の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-5	有

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

引用文献1:中島滋 他,低エネルギー摂取者に観察されたヒスチジン高含有タンパク質摂取による摂食抑制,日本栄養・食糧学会誌,2000,第53巻,第5号,

p. 207-214

引用文献 2: 竹内伊公子 他, 東洋食品工短期大学, 東洋食品研究所研究報告書, まぐ ろ類缶詰中の揮発性含硫化合物並びに遊離アミノ酸組成について, 198 5, 第 16 号, p. 37-44

## 請求の範囲1~5について

国際調査報告で引用した文献1の第207頁左欄下から6行~下から3行には、カツオやマグロのタンパク質に多く含まれているヒスチジンに抗肥満作用が有ることが記載されており、同文献2に記載のように、カツオ魚肉中にヒスチジン含量が多いことは周知の事柄である以上、カツオエキスをダイエット食品素材としてダイエット加工食品に添加することは、当業者であれば容易になし得たことである。そしてその際、カツオエキスを脱臭化すること、濃縮することも、当業者が必要に応じて適宜なし得たことにである。

したがって、請求の範囲1~5の発明には進歩性がない。

請求の範囲

### 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 Ⅰ 欄の続き

請求の範囲1において、「動物 (ヒトを含む) の体タンパク質を維持して体脂肪のみ を減少させる」とする補正は、新規事項を追加するものである。

当初明細書中に記載されているのは、本願発明のダイエット加工食品用原料は、脂肪燃焼効果が確認されたこと、及び、食餌摂取量、脂肪量が少ないにもかかわらず体重は有意差がないことから、筋肉や骨などの除脂肪体重を増加させる機能も示唆されることのみであり、「体タンパク質を維持して、体脂肪のみを減少させる」ことが記載されているとは認められない。

8

# 請求の範囲

- 1. (補正後) 魚類から抽出され<u>たヒスチジン高含有タンパク質を含み、動物(ヒトを含む)の体</u> タンパク質を維持して体脂肪のみを減少させることを特徴とするダイエット加工食品用 原料。
  - 2. 請求項1記載のダイエット加工食品用原料において、 前記ヒスチジン高含有タンパク質はかつおエキスから膜濃縮により抽出したものであることを特徴とするダイエット加工食品用原料。
  - 3. 請求項1記載のダイエット加工食品用原料において、 前記ヒスチジンを、12000mg~2000mg重量%含むことを特徴とするダイエット加工用原料。
  - 4. 請求項1記載のダイエット加工食品において、 魚類から抽出された前記ヒスチジン高含有タンパク質を脱臭・脱風味されてなるもの であることを特徴とするダイエット加工食品用原料。
  - 5. 請求項1記載のダイエット加工食品用原料を使用して加工されたダイエット加工食品。